

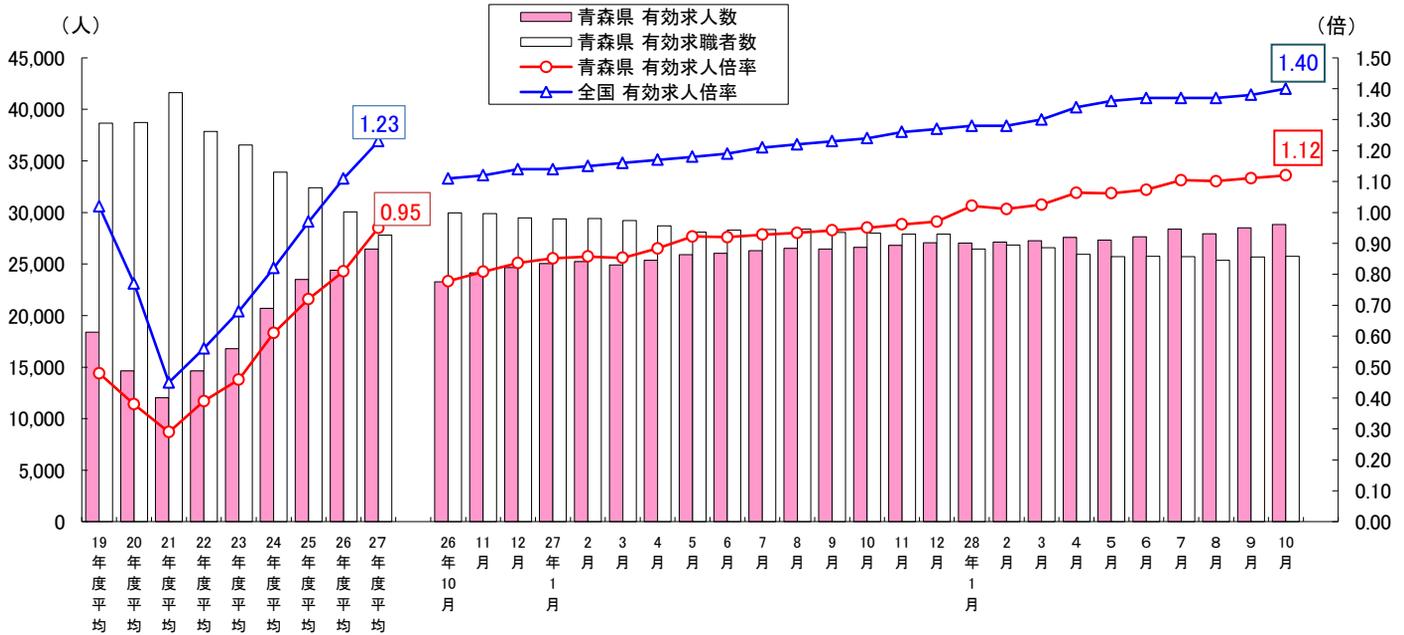
最近の雇用情勢について

(平成28年10月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

10月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.2%増加の28,842人、有効求職者数(同)は0.2%増加の25,734人で、有効求人倍率(同)は1.12倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

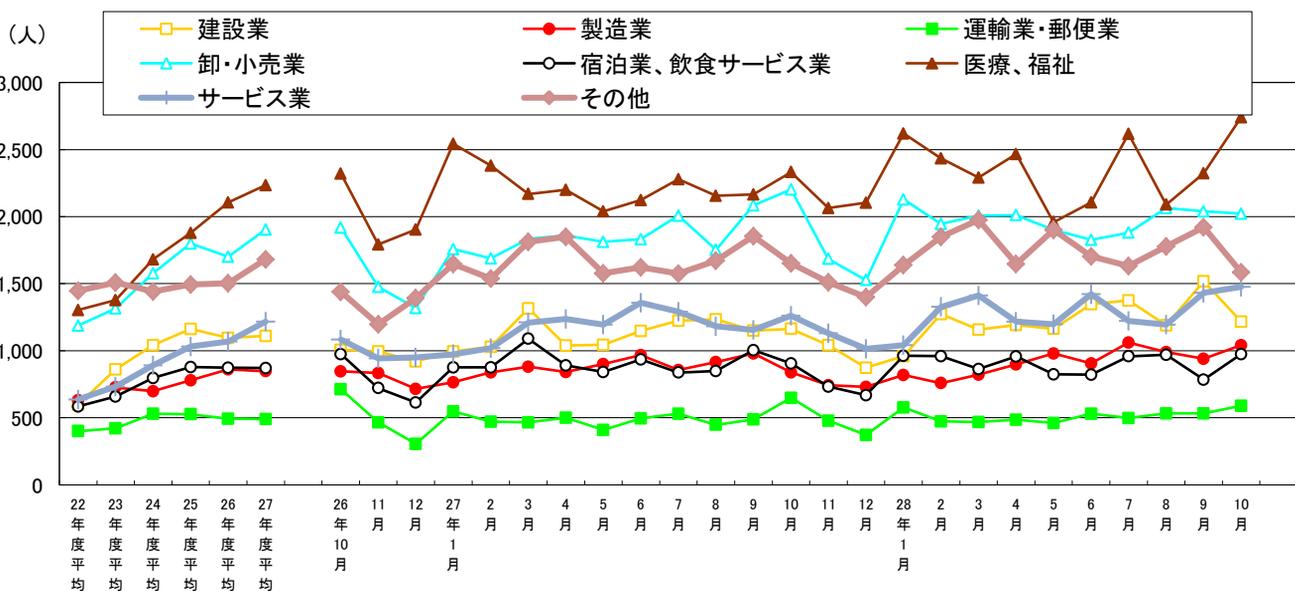


(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

10月の新規求人数(原数値)は前年同月比5.8%(640人)増加、前月比1.3%(151人)増加の11,647人。

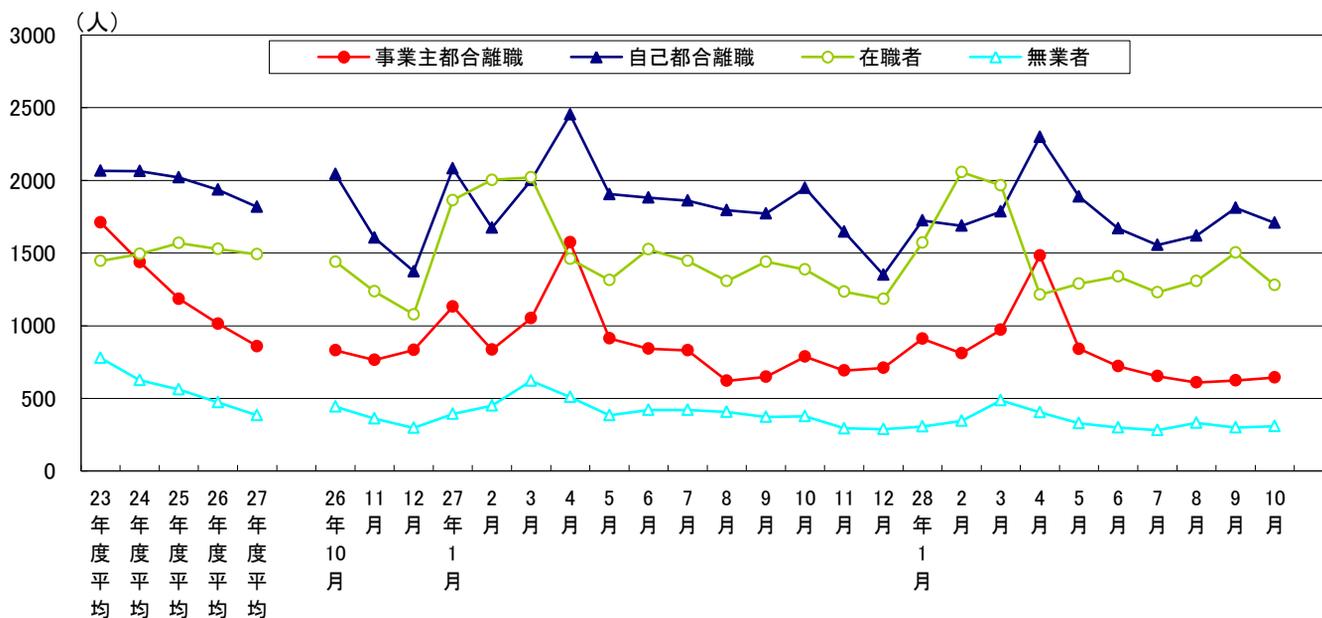
産業別で前年同月と比較すると、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業等で増加し、運輸業、郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業等では減少となった。製造業では、食料品製造、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で減少となった。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

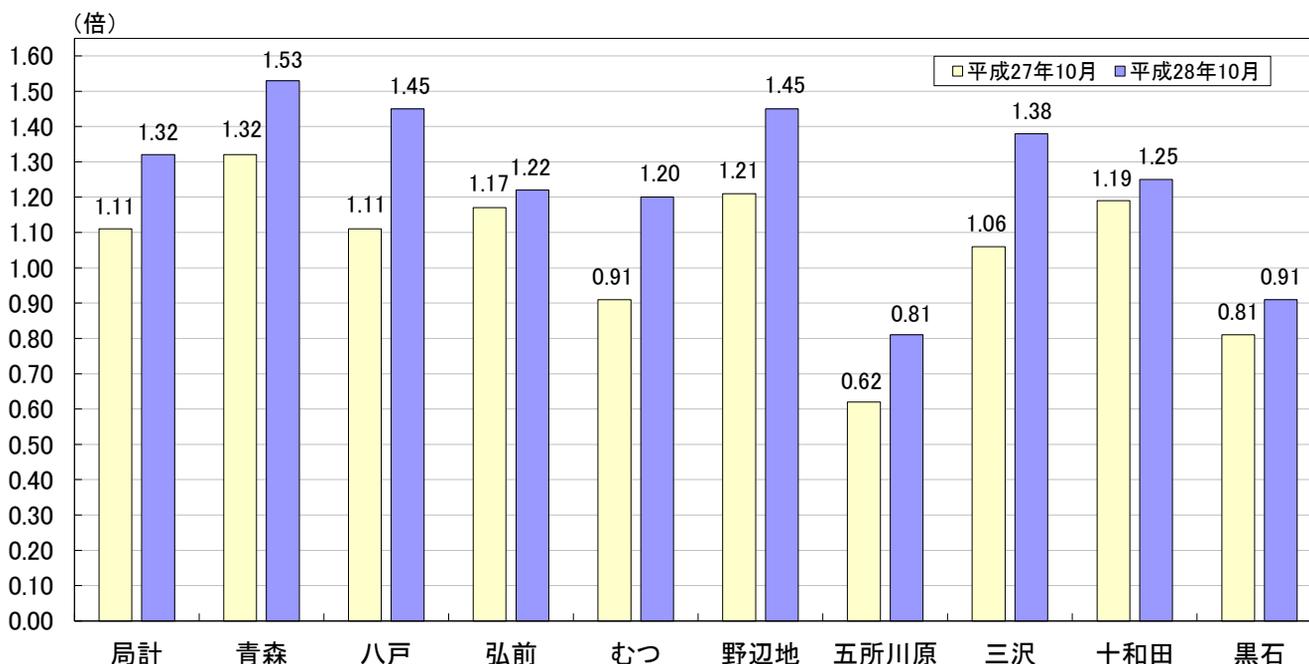
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

10月の新規求職者数は、前年同月比12.5% (577人)減少、前月比6.7% (290人) 減少の4,027人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は7.7% (107人)減少し、離職者は14.1% (400人) の減少、無業者は18.5% (70人) の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は18.2% (143人) の減少、自己都合は12.3% (239人) の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

10月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.32倍となり、前年同月を0.21ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

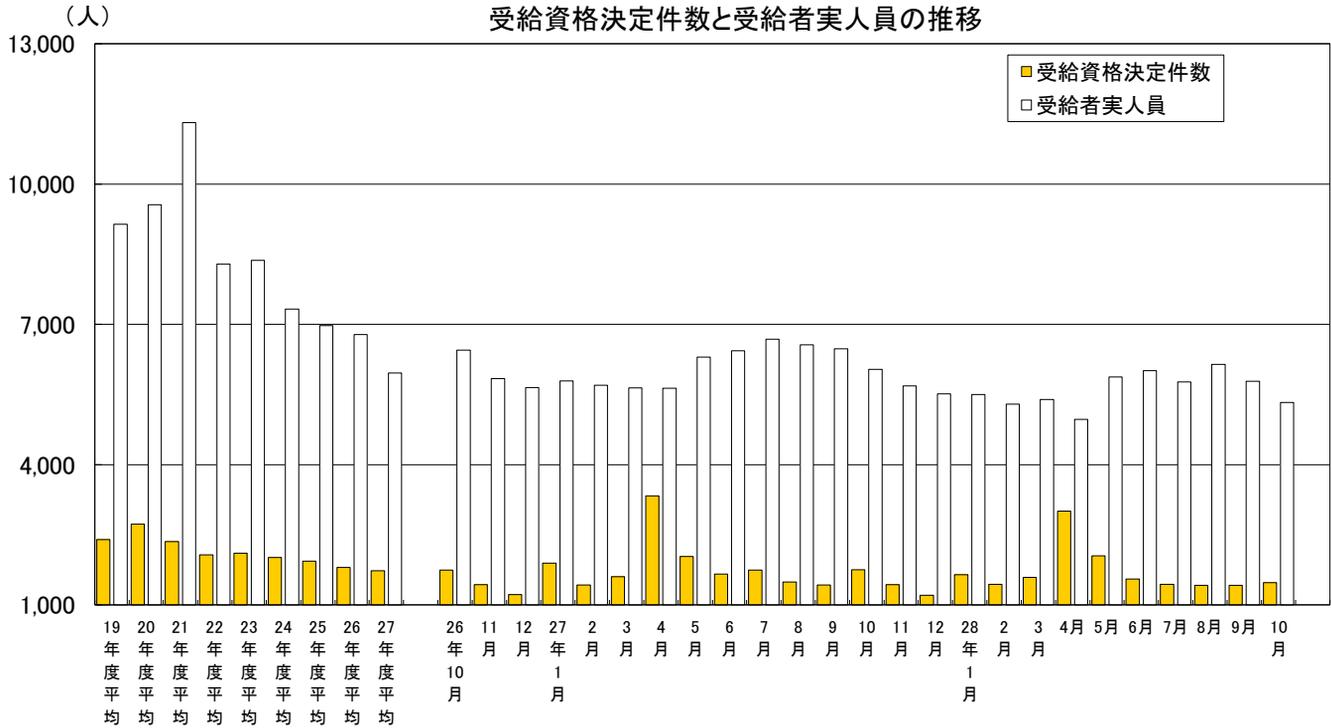


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	23,094	5,951	5,245	4,284	1,060	762	2,100	1,319	1,110	1,263
有効求人数	30,376	9,131	7,589	5,224	1,269	1,105	1,699	1,818	1,386	1,155

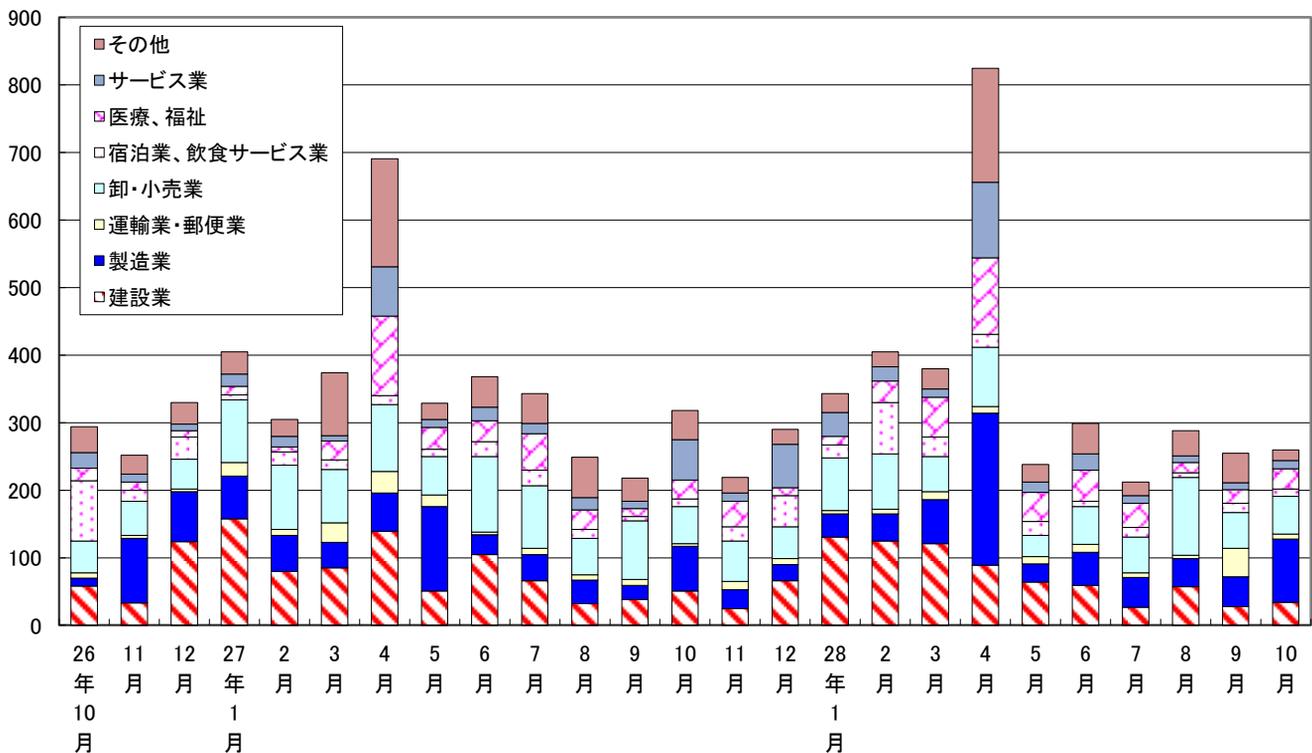
V 雇用保険の状況

10月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比11.8%（714人）減少、前月比では7.9%（459人）減少の5,327人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比15.8%（277件）減少、前月よりも3.8%（54件）増加の1,475件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比18.2%（58人）減少、前月比2.0%（5人）減少の260人となっている。



(人) 事業主都合による資格喪失件数の産業別推移



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。